

〔ひと分野〕

P1

- No.1 健康寿命(男性、女性)
- No.16 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)
- No.30 地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)
- No.31 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)
- No.48 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)
- No.62 人口の社会増減

〔暮らし分野〕

P7

- No.77 避難解除区域の居住人口
- No.78 避難者数
- No.79 避難指示区域の面積
- No.80 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)
- No.81 移住者受入団体数
- No.104 土砂災害から保全される人家戸数
- No.105 犯罪発生件数(刑法犯認知件数)
- No.134 医療施設従事医師数(全県、相双医療圏)
- No.135 就業看護職員数(全県※常勤換算数、相双医療圏※実数)
- No.136 介護職員数
- No.152 本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)
- No.172 自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)
- No.181 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)
- No.182 今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合(意識調査)

〔しごと分野〕

P17

- No.202 製造品出荷額等
- No.214 浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)
- No.215 浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)
- No.216 福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額
- No.217 福島イノベーション・コースト構想の認知度
- No.231 農業産出額
- No.232 林業産出額
- No.91 沿岸漁業生産額
- No.98 県産農産物価格の回復状況(米、もも、牛肉)
- No.246 再生可能エネルギー導入量
- No.100 観光客入込数
- No.259 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)
- No.270 七つの地域の主要都市間の平均所要時間
- No.271 交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)

〔ひと分野〕

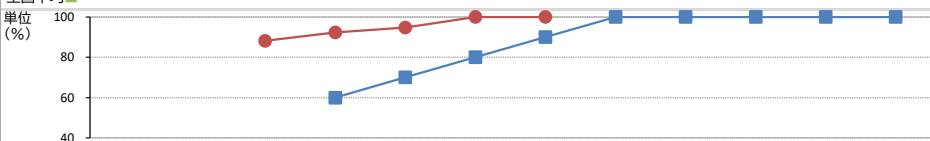
政策1 全国に誇れる健康長寿県へ

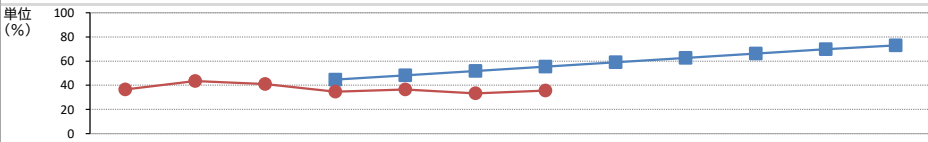
指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12																																									
1 健康寿命 基本指標	男性	判定	未達成																																																			
		目標値	73.28 73.57 73.86 74.15 74.44 74.73 75.02 75.31 75.60																																																			
		実績値	72.28	71.89																																																		
		全国平均	72.57																																																			
		<table border="1"><caption>男性健康寿命データ (R4-R12)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>目標値 (歳)</th><th>実績値 (歳)</th><th>全国平均 (歳)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>73.28</td><td>71.89</td><td>72.57</td></tr><tr><td>R5</td><td>73.57</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R6</td><td>73.86</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R7</td><td>74.15</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R8</td><td>74.44</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R9</td><td>74.73</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R10</td><td>75.02</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R11</td><td>75.31</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R12</td><td>75.60</td><td>-</td><td>-</td></tr></tbody></table>													年度	目標値 (歳)	実績値 (歳)	全国平均 (歳)	R4	73.28	71.89	72.57	R5	73.57	-	-	R6	73.86	-	-	R7	74.15	-	-	R8	74.44	-	-	R9	74.73	-	-	R10	75.02	-	-	R11	75.31	-	-	R12	75.60	-	-
年度	目標値 (歳)	実績値 (歳)	全国平均 (歳)																																																			
R4	73.28	71.89	72.57																																																			
R5	73.57	-	-																																																			
R6	73.86	-	-																																																			
R7	74.15	-	-																																																			
R8	74.44	-	-																																																			
R9	74.73	-	-																																																			
R10	75.02	-	-																																																			
R11	75.31	-	-																																																			
R12	75.60	-	-																																																			
備考		【実績値】3年に1回、調査年度の翌年度末頃公表																																																				
女性		判定	未達成																																																			
		目標値	76.25 76.45 76.65 76.85 77.05 77.25 77.45 77.65 77.85																																																			
		実績値	75.37	74.74																																																		
		全国平均	75.45																																																			
		<table border="1"><caption>女性健康寿命データ (R4-R12)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>目標値 (歳)</th><th>実績値 (歳)</th><th>全国平均 (歳)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>76.25</td><td>74.74</td><td>75.45</td></tr><tr><td>R5</td><td>76.45</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R6</td><td>76.65</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R7</td><td>76.85</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R8</td><td>77.05</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R9</td><td>77.25</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R10</td><td>77.45</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R11</td><td>77.65</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R12</td><td>77.85</td><td>-</td><td>-</td></tr></tbody></table>													年度	目標値 (歳)	実績値 (歳)	全国平均 (歳)	R4	76.25	74.74	75.45	R5	76.45	-	-	R6	76.65	-	-	R7	76.85	-	-	R8	77.05	-	-	R9	77.25	-	-	R10	77.45	-	-	R11	77.65	-	-	R12	77.85	-	-
年度	目標値 (歳)	実績値 (歳)	全国平均 (歳)																																																			
R4	76.25	74.74	75.45																																																			
R5	76.45	-	-																																																			
R6	76.65	-	-																																																			
R7	76.85	-	-																																																			
R8	77.05	-	-																																																			
R9	77.25	-	-																																																			
R10	77.45	-	-																																																			
R11	77.65	-	-																																																			
R12	77.85	-	-																																																			
備考		【実績値】3年に1回、調査年度の翌年度末頃公表																																																				
現状分析・今後の見通し		本県の男性及び女性の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあったが、R元年度からR4年度にかけては短縮し、目標値に達することができなかったことから、R6年度の目標についても達成が見込めない状況である。 指標が改善しない要因は、東日本大震災・原子力災害による一定期間外出制限等による運動の制限や家族の分離や長期の避難生活における食生活の乱れ、ストレスによる喫煙の習慣化など複数の要因が影響し、急激に悪化したものが震災前の水準まで現在も戻っていないためと考えられる。 また、R4年度については、全国的にも短縮した都道府県があり、厚生労働省の新型コロナウイルス等の影響についての分析等を注視していく。 今後は、健康寿命延伸へ向け、第三次健康ふくしま21計画を推進し、食塩・喫煙・肥満という重点課題の解消のため、県民一人一人へ届く意識改革、行動変容に向け、周知・啓発や生活習慣改善へ向けた取り組みの拡大を図ることで、目標値の達成を目指す。																																																				
課題		第二次健康ふくしま21計画の最終評価において、健康寿命については目標値を達成したが、R4実績値では目標値を下回った。将来的に日常生活動作等に影響を及ぼす恐れのある生活習慣に関する指標が全国ワーストクラスの状況であり、特に肥満・食塩・喫煙に係る生活習慣の改善が必要であり、目標値に至っていない。																																																				
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		市町村や関係団体と協働し、オールふくしまで、重点課題である「肥満・食塩・喫煙」等の健康指標の改善を図る取組を進めることで、県民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指す。指標改善のためには県民一人一人の生活習慣の改善が必要であり、新たな健民アプリによる食事記録やAIによるアドバイス機能等を活用し、食と運動の両輪から健康づくりの推進を図るとともに、無関心層に効果的なSNS等を活用した広報や自然に健康になれる社会環境整備(アプリを活用した楽しみながら取り組む仕組みやスーパーと連携した減塩惣菜の開発・販売等)、インセンティブ等を用いながらアプローチをしていく。 健康づくりは短期間で成果が出るものではないため、事業規模を維持しながら、中長期的に事業を継続していく。																																																				

政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
16 基本指標	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	判定	未達成 未達成 未達成 未達成											
		目標値	68.0 70.3 72.6 74.9 77.2 79.5 81.8 84.1 86.0											
		実績値	61.8	67.1	65.7	61.4	60.2	58.4	59.5					
		全国平均												
		単位 (%)												
備考														
現状分析・今後の見通し		令和2年度以降、本指標の実績値は減少傾向にあり、令和7年度は前年比で増加が見られたものの、未だ令和2年度の水準には戻っておらず、7.6ポイントの差がついている。 この差の内訳を年齢別に分析すると、全ての年代で減少が見られ、特に回答者全体の2割を占める60代の減少(69.3% → 59.1% △10.2ポイント)と、同じく2割を占める70歳以上の減少(63.7% → 57.0% △6.7ポイント)が大きく影響している。 また、前年度(令和6年度)と比較すると、全体で1.1ポイントの増加となっており、特に回答者全体の2割を占める50代の増加が結果を押し上げている(57.5% → 64.3% +6.8ポイント)が、40代に比較的大きな減少が見られる(67.6% → 60.7% △6.9ポイント)。なお、10代・20代の若い世代では、回答者数が比較的少なく、全体への影響は小さいものの、それぞれ上昇が見られる(10代:41.3% → 46.8% +5.5ポイント 20代:57.6% → 61.4% +3.8ポイント)。 職業別に見ると、令和2年度比較ではすべての職業で減少しているものの、前年度比較では、全体の5割弱を占める勤め人のポイント増加が全体を押し上げている(61.7% → 65.3% +3.6ポイント)。												
課題		令和6年度に実施した「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」において、20～49歳の男女(既婚・未婚いずれも)に「福島県は子どもを生み・育てやすい県だと思うか」と質問し、本回答と他の質問項目との相関関係を分析した。 その結果、「子育て支援・補助が手厚い」といった直接的な支援施策に対する評価のみならず、「将来、こどもが幸せな暮らしを送ることに期待できる」や「こどもたちがいきいきと暮らせる」といった、こどもが健やかに、幸せに成長できるという実感との間に関係性が見られた。さらに、若者や女性が活躍できること、やりがいのある仕事や適切な収入が得られること、地域の雰囲気心地よさなど、生活全体の満足感とも関連が認められた。 これらのことから、子育て支援策の充実に加え、こどもが将来に希望を持って成長できる環境や、子育て世代を含む県民一人ひとりが生活に満足感を持てる地域社会を形成していくことが重要であり、また、本調査は幅広い年代から回答を得ていることを踏まえ、高齢者を含めた県民すべてが、福島県はこどもや子育て世代にやさしく、子育てしやすい県であると実感してもらうことが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		県では、令和7年度より「福島県こどもまんなかプラン」を施行し、すべてのこども・若者が将来にわたって幸せな状態(ウェルビーイング)で生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現に向け、こども施策を総合的に展開している。 こども施策は、こどもの成長と幸せにとって最善の利益をもたらすことを主な目標としており、こどもを中心とした施策を推進することで、希望と活力に満ちた地域社会の創生にもつながり、すべての人にとっての社会的価値が創造され、その幸福が高まることが期待される。そこで、本指標を改善させるため、本プランに基づいて「こどもまんなか社会」へと着実に前進することを通して、こどもが幸せに成長できるという実感や、生活全体の満足感を高めていく。特に、県民が安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる環境の整備や、子育てに伴う負担の軽減、民間団体等による地域のニーズに応じた子育て支援の優良な取組の推進、子育てに温かい社会づくりに取り組む市町村への支援等、社会全体でこどもの育ちと子育て当事者を応援する気運の醸成を図り、本県における子育てに希望を持つ県民の増加を目指す。												

政策3 「福島ならではの」教育の充実

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
30 基本指標	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	判定			達成	達成	達成	達成					
		目標値	■		60	70	80	90	100	100	100	100	100
		実績値	●		88.2	92.3	94.8	100	100				
		全国平均	▲										
		単位 (%)											
													
		備考											
現状分析・今後の見通し		取組の成果が現れ、最終目標を達成した。学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」をはじめとする県教育委員会の各事業により、地域人材等を活用した取組が積極的に行われ、実績値の向上につながったと考えられる。引き続き、好事例を共有するなど、支援の在り方の検討を進めていく。											
課題		学校現場では、探究学習の指導体制に「課題がある」と回答した教員の割合が8割を超えるなど、管理職を含め、教員に対する探究学習の理解醸成や、授業において活用できる地域人材の発掘、マッチング等について課題が生じている他、将来的に探究学習を行うことができる人材の育成も求められている。 また、生徒においては探究の成果を全県的に発表できる場が少ない上、発表した課題を検証し、より深い探究を行うことができないことが課題である他、本県の特徴ある探究活動を実施していくための支援もあわせて求められている。											
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		学校現場の体制整備の支援として、探究カリキュラムの構築支援のための教員研修を行う他、地域探究コーディネーターを県内7校に配置して、学校と地域、そして地域の人材や若手人材(大学生など)との連携を強化するとともに、探究ポータルサイトを活用した地域人材の授業への活用支援や、好事例の横展開を目指す。 あわせて、生徒に対しては、探究EXPOの開催を通じた有用感の醸成、企業や自治体との連携構築を行うと共に、本県の特徴ある探究学習を発信する支援を行っていく。											

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
31 補完指標	福島県教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	判定	未達成 未達成 未達成 未達成											
	目標値	44.7 48.3 51.9 55.5 59.1 62.7 66.3 69.9 73.0												
	実績値	36.6	43.5	41.1	34.8	36.5	33.3	35.6						
	全国平均													
	単位 (%)													
	備考													
現状分析・今後の見通し	コロナ禍でR3、R4と2年連続の減少からR5は回復の兆しが伺えたものの、R6は再び減少に転じた。R7は前年度から2.3ポイント上昇したが、目標値には届いていない。地域課題探究学習や震災学習など、子どもたちの協働的な学びが順調に広がりつつある一方で、学力向上やICT活用、教職員の働き方改革などの取組は課題が残っており、教育環境の着実な改善には至っていない。 総合計画の策定以降、教育庁ではさまざまな事業に取り組んでいるにもかかわらず、実績値は横ばいとなっており、本県教育環境の魅力や成果が県民に伝わっていない可能性も考えられる。													
課題	<学力向上> R6年全国学力・学習状況調査によると、①「分かる」実感を伴う授業、②ICT機器の効果的な活用、③校内における組織的対応が全国平均に比べて低い水準にあることが分かっており、本県の学力向上を果たすには、教員の更なる授業力向上が課題となっている。 <ICT活用> R6年全国学力・学習状況調査によると、児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数を「ほぼ毎日」と回答した公立小学校の割合は、全国平均を大きく下回っており、教員のICT活用能力向上が課題となっている。 <教職員の働き方改革> 働き方改革アクションプラン取組状況調査によると、教頭の負担が引き続き大きいことや、部活動の活動時間等の遵守の徹底が不十分であること、地域・保護者の理解醸成が十分に進んでいないことが分かっており、教職員がやりがいと達成感を持って働くことができる持続可能な教育環境を構築する必要がある。 <情報発信> 「福島ならではの」教育として、東日本大震災をふまえた探究学習の充実やイノベ構想に基づく取組、主に避難12市町村における少人数教育の推進など、本県独自の取組を進めているものの、その成果や魅力を広く発信できていないことが課題である。													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	R7年度は、重点事業「ふくしま学力向上総合支援事業」において、各種学力調査の結果に基づいて選定した学校を直接訪問し、継続的に伴走支援を行うほか、デジタル教材の開発及びICT機器の活用促進により、学習履歴に基づく個別指導の拡充を図るなど、エビデンスに基づく対策を講じる。これらの取組を通じて、経験の浅い教員を含む全ての教員が、児童の現状に応じた個別的・継続的な支援を行えるよう、各学校への具体的な支援につなげる。 また、ICT活用に関する研修会の実施等により、教員の指導方法の拡充につなげる。対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせ、画一的な一方通行の授業等から個別最適化された学びへの変革を進め、子どもたちに必要な資質・能力を確実に育成する。 さらに、社会の変化に応じた働き方改革の推進や、教員の養成・採用・研修の充実等により、教員の負担を軽減し、持続可能な教育環境を構築するほか、「県立学校入学者選抜WEB出願事業」により出願手続きに係る保護者、教職員の負担軽減を図る。 加えて、福島県教育委員会公式note「福島県学びの情報プラットフォーム」や「教育フォーラム」などの広報行事などを通して、「福島ならではの」教育の取組を広く発信するとともに、R8年度は高校生の探究学習の成果を発表する「探究EXPO(仮称)」を開催し、地域や企業との連携・共創の体制構築とその成果を広くPRする。 これらの取組を通じて、県民の教育環境に対する満足度の底上げにつなげていく。													

政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり

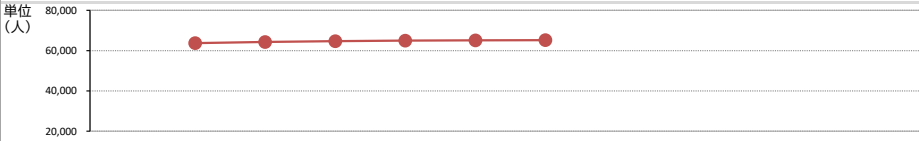
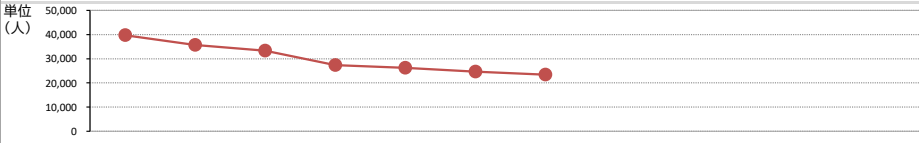
指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
48 基本指標	日頃、人と人の支え合いや絆を 実感していると回答した県民 の割合(意識調査)	判定		未達成		未達成		未達成					
		目標値		65.8	68.1	70.4	72.7	75.0	77.3	79.6	81.9	84.0	
		実績値		61.2	59.7	63.5	60.0	57.4	57.8	59.5			
		全国平均											
		単位 (%) 備考											
現状分析・今後の見通し		前年度から1.7ポイントの増となったものの、ピークだった令和3年度からは△4.0ポイントとなっており、原状回復には至っていない。 この内訳を分析すると、前年度(令和6年度)から比較して、回答者全体の6割を占める50代以上の各年代で増加が見られたことの影響が大きい。一方で、30代に大きな減少が見られる(53.2%→45.4% △7.8ポイント)。 令和3年度から令和7年度にかけては、回答者の6割を占める50代以上の年代でポイントが減少しており、中でも全体の2割強を占める70代以上の減少が顕著であり(72.7%→62.0% △10.7ポイント)、実績値全体を押し下げている。一方で、10代・20代の若い世代では、回答者数が比較的少なく、全体への影響は小さいものの、それぞれ上昇が見られる(10代:59.7% → 63.9 +4.2ポイント 20代:56.5% → 64.9% +8.4ポイント)。											
課題		児童虐待相談やDV相談件数、心の健康に関する電話相談件数は増加傾向にあり、困難な問題を抱える県民の状況に応じたきめ細かな支援体制を充実させていく必要がある。 市町村における犯罪被害者等支援条例の制定や、経済的支援を行う犯罪被害者等見舞金等制度の導入が進んできているが、R8年4月1日現在で条例制定は48市町村、見舞金等制度は55市町村となっており、全市町村での早期導入が課題となっている。											
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		困難な問題を抱える県民が必要な時に相談できるよう、関係機関の連携強化や相談体制の整備を更に推進するとともに、暴力や虐待の防止等について県民の正しい理解と協力が得られるよう、普及・啓発に取り組んでいく。 福島県犯罪被害者等支援計画に基づき、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携し各種支援事業を実施する。加えて、犯罪被害者等を社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、県民に向けた普及啓発事業に取り組んでいく。											

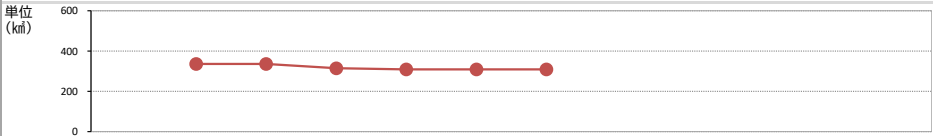
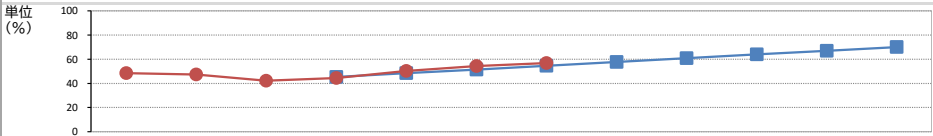
政策5 福島への新しい人の流れづくり

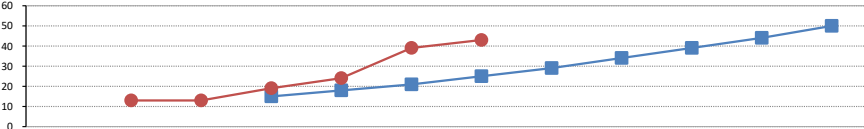
指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
62 人口の社会増減 基本指標		判定 未達成 未達成 未達成 未達成											
		目標値 ■ △ 5,580 △ 4,882 △ 4,184 △ 3,486 △ 2,788 △ 2,090 △ 1,362 △ 694 0											
		実績値 ● △ 6,925 △ 6,278 △ 5,671 △ 6,652 △ 6,926 △ 6,849 △ 7617											
		全国平均 ▲											
		単位 (人) 備考											
現状分析・今後の見通し		本県は7,617人の転出超過であり、全国ワースト2位となっている。5歳階級別の社会動態をみると、特に15～24歳の若年層の転出超過が5,278人となっており、全体の7割を占めている。 中でも20～24歳の転出超過が最も大きく、男性が1,730人、女性が1,889人で、女性の転出超過が男性の1.1倍となっている。また、過去5年間の女性の転出超過数は17,824人で、全国ワースト2位となっている。											
課題		本県の人口減少は厳しい状況が続いており、社会動態においては若者・女性の県外流出が深刻である。また、自然動態の面でも、若年層(20～34歳)の未婚男女比において全国ワーストの不均衡が生じており、婚姻数や出生数も5年前との比較(厚生労働省「人口動態調査」の2020年と2025年の値の比較)で減少率が全国ワーストクラスとなっている。 これらの背景には上述の若年層・女性の県外流出もその一因として考えられ、若者や女性の県内定着・還流につなげるための事業構築が課題である。											
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		本県出身の若年層への転入・転出要因の調査による人口流出要因の分析や、県内大学生等への人口減少が進む本県への現状認識や将来の進路等の調査による若年層の価値観、希望する暮らしや働き方の傾向分析を踏まえ、若者・女性の視点を大切にされた部局横断的な政策立案を行い、行政のみならずあらゆる主体が一丸となって、「ふくしま創生総合戦略」に掲げる施策を着実かつ効果的に推進し、人口減少対策に取り組む。											

〔暮らし分野〕

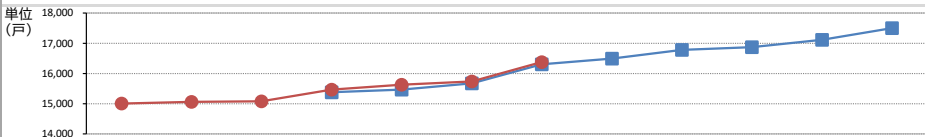
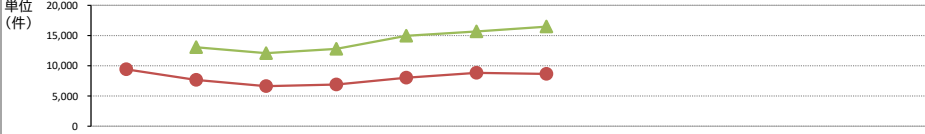
政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12		
77 避難解除区域の居住人口 基本指標		判定	— — — —												
		目標値	目標は増加を目指す												
		実績値	63,700	64,248	64,665	64,925	65,074	65,179							
		全国平均													
	現状分析・今後の見通し	単位 (人)													
		備考	【指標見直し】現況値の見直し[R5.10] 【目標値】目標は増加を目指す												
		避難解除区域の居住人口は、生活環境の整備等の帰還施策に加え、移住促進にも取り組み、前年に比べ105人増加した。 R7年度に実施した避難地域における住民意向調査では、帰還を判断するために必要な条件として、「医療機関の再開等」「商業施設の充実」「介護・福祉施設の充実」が上位に挙げられており、引き続き、生活環境整備を推進することにより、帰還人口の増加が図られるよう取り組んでいく。 また、避難地域への移住者は増加傾向にあり、移住希望者への情報発信、セミナー及びツアー、各種支援金等の移住促進事業を継続していくことにより、今後も増加が図られるよう取り組んでいく。													
		特定復興再生拠点区域内について、帰還を望む住民や移住希望者のニーズを踏まえた生活環境の整備が十分ではない。また、特定帰還居住区域への住民の帰還に向けて、除染はもとより生活に必要なインフラ整備がいまだ途上である。 加えて、今後も継続的に移住者を呼び込んでいくためには、住まいの確保が課題である。また、移住していただいた方が地域に長く住み続けられるようにするため、地域とのつながりをつくる必要がある。さらに、地域のさらなる復興のためには、地域が必要としている人材に移住していただくための取組が不足している。													
	課題														
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	それぞれの地域の実情に応じた特定復興再生拠点区域の生活環境整備や特定帰還居住区域のインフラ整備等について、国や各市町村と緊密に連携しながら進めていく。 また、移住者の増加及び定住に向けて、ふくしま12市町村移住支援センター及び市町村と連携し、空き家の活用等による住まいの確保や移住者同士及び移住者と地域住民とのつながりづくりに係る取組を展開していく。 さらに、地域に不足する医療・介護・福祉人材の移住を促進するため、これらの資格を有し、12市町村内の関連施設に就業する移住者に対し、引き続き、移住支援金の加算措置を行う。													
78 避難者数 基本指標		判定	— — — —												
		目標値	目標は長期的にゼロを目指す												
		実績値	39,724	35,703	33,365	27,399	26,277	24,644	23,410						
		全国平均													
	現状分析・今後の見通し	単位 (人)													
		備考	【目標値】目標は長期的にゼロを目指す												
		避難者数は、特定復興再生拠点区域の避難指示解除に伴う帰還や避難先への定住などにより、前年度に比べ1,234人(県内避難者557人、県外避難者677人)減少している。 今後、特定復興再生拠点区域の生活環境の整備や、特定帰還居住区域の避難指示解除が進むことにより、帰還による避難者数の減少が見込まれる。													
		帰還を促進するため、帰還者の意に合うよう、医療・介護・福祉、買い物、教育等の生活環境の整備に取り組む必要があるが、いまだ途上である。 また、避難の長期化に伴う避難者の孤立防止や生活再建に取り組む必要がある。													
	課題														
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	避難者の帰還を促進するため、ニーズを踏まえた生活環境の整備を国や各市町村と緊密に連携しながら進めていく。 また、生活再建支援拠点等における相談対応、避難者同士や避難者と避難先の地域住民等との交流事業等により、避難者の孤立防止を図りながら避難者の生活再建を支援していく。													

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
79 基本指標	避難指示区域の面積	判定 ー ー ー ー 目標値 ■ 目標は長期的にゼロを目指す 実績値 ● 336 336 315 309 309 309 全国平均 ▲ 単位 (km)  備考 【目標値】目標は長期的にゼロを目指す											
	現状分析・今後の見通し	帰還困難区域のうち特定復興再生拠点区域外については、R5年6月の福島復興再生特別措置法の改正により特定帰還居住区域が創設されたことを受け、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、南相馬市及び葛尾村の6市町村で特定帰還居住区域が設定され、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町及び南相馬市においては除染が開始されている。											
	課題	特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されたが、県土の2.2%は避難指示が継続している。特定帰還居住区域の早期の避難指示の解除や、残された帰還困難区域全ての避難指示解除に向け、様々な取組が求められるとともに、帰還環境を整備するための財源の確保が必要である。											
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	特定帰還居住区域の早期の避難指示解除に向け、除染やインフラ整備について、国や市町村と緊密に連携しながら進めていく。 また、国に対し、特定復興再生拠点区域及び特定帰還居住区域の両区域外の残された土地・家屋の課題等について、地元と真摯に協議を重ね、その意向を踏まえながら、帰還困難区域全ての避難指示解除について、最後まで責任を持って対応するよう求めていく。											
80 基本指標	本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定 未達成 達成 達成 達成 目標値 ■ 45.3 48.4 51.5 54.6 57.7 60.8 63.9 67.0 70.0 実績値 ● 48.5 47.4 42.2 44.5 50.3 54.3 56.8 全国平均 ▲ 単位 (%)  備考											
	現状分析・今後の見通し	前年度から2.5ポイント上昇し、R7年度目標を達成することができた。年齢別にみると、20代以下で70%以上と高いが、30代以降は年齢が進むにつれて下がる傾向にあり、特に70代以降は39.1%とかなり低くなっている。 また、職業別では学生・生徒が71.0%と高くなっている一方、無職が43.7%、専業主婦・主夫が47.2%と5割を下回っている。											
	課題	住んでいる地域により復興の進捗について触れる機会に差があることから、県民が復興・再生を実感できるよう、県や市町村等が行う避難地域の生活環境の整備や帰還支援、移住支援、廃炉等の取組について、県民に分かりやすく発信するとともに、ニーズやターゲットを踏まえ、発信方法を工夫する必要がある。											
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	復興に関する取組や情報について、「ふくしま復興情報ポータルサイト」の充実を図りながら、「県民の関心が高い情報」や「理解が不足している情報」も含め、分かりやすい情報発信を行っていく。 なお、世代ごとにメディアの利用傾向が異なるため、若い世代にはSNS等を活用した発信を行うなど、世代に合わせた情報発信に取り組んでいく。											

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
81	移住者受入団体数	判定			達成	達成	達成	達成					
補完指標		目標値■			15	18	21	25	29	34	39	44	50
		実績値●	13	13	19	24	39	43					
		全国平均▲											
		単位 (団体)											
		備考											
現状分析・今後の見通し	ふくしま12市町村移住支援センターや市町村等が連携して移住促進事業を実施しており、移住者は年々増加している。それに伴い、移住者の受入体制をさらに強化する必要があるため、R4年度からR7年度まで「ふくしま12市町村移住サポーター事業」を通じて移住者受入活動を行っている個人や団体を移住サポーターに委嘱することで受入団体数の増加に寄与した。R8年度以降は「現地体験機会創出事業」を通じて、移住者受入団体の増加を図る。												
課題	避難地域12市町村においては、地域の担い手や働き手が不足しているため、地域の新たな活力となる移住者を呼び込むことが重要な課題である。また、移住者の地域への定着に向けては、地域とのつながりづくりが重要であるとの先輩移住者の声があることから、移住後に継続して地域に住み続けられるように地域住民との交流など地域との関わりを深めていくことが必要となる。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	移住者受入団体は、移住希望者に対する移住相談等を通して移住につなげたり、移住後に移住者を孤立させないよう地域住民や先輩移住者等との交流機会を提供する等の大きな役割を担っていることから、引き続き、ふくしま12市町村移住支援センターや市町村との連携、新規移住サポーターへの委嘱等を通して、新規の移住者受入団体の掘り起こしを進めていくとともに、県事業において受入団体との連携に取り組んでいく。												

政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
104 基本指標	土砂災害から保全される人家 戸数	判定	達成				達成	達成	達成					
		目標値	15,379 15,462 15,669 16,305 16,489 16,783 16,873 17,112 17,501											
		実績値	15,004	15,061	15,078	15,470	15,626	15,735	16,379					
		全国平均												
		単位 (戸)												
備考														
	現状分析・今後の見通し	土砂災害から県民の生命と財産を守るため、土砂災害危険箇所において砂防関係施設等の整備を進めている。 令和7年度は事業が進捗し目標を達成した。												
	課題	全体計画(～令和12年度末までに保全人家17,501戸)達成に向け、確実な進捗を図るための予算確保が課題である。												
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	確実な事業の早期完了のため、補正予算等による予算の確保に努めるとともに、適確で細やかな事業の進行管理を行う。												
105 基本指標	犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	判定	未達成				未達成	未達成	達成					
		目標値	目標は前年比減少を目指す											
		実績値	9,416	7,655	6,627	6,913	8,003	8,844	8,674					
		全国平均	13,069 12,087 12,794 14,966 15,698 16,471											
		単位 (件)												
備考		【目標値】目標は前年比減少を目指す												
	現状分析・今後の見通し	R7年中の認知総数は8,674件で、前年比－170件、減少率－1.9%となった。この減少要因は、多発犯罪の自転車盗及び万引き等が減少しているため、全体の認知件数が減少していると考えられる。 今後の認知件数は、コロナ禍の影響を脱却したと史料されることから、R7年中(8,674件)の数値で横ばいが続く見通しである。												
	課題	犯罪の発生傾向としては、窃盗犯が刑法犯認知件数の約7割を占め、令和7年中は、特に自転車盗(1,112件、前年比－121件)、万引き(1,322件、前年比－64件)、非侵入窃盗その他(1,411件、前年比－222件)が前年比で減少はしているものの、依然として高水準にあることから、多発犯罪の対策に重点を置き、犯罪発生を抑制していくことが課題である。 また、なりすまし詐欺等の詐欺被害が増加しており、特にSNS利用による被害が多くを占めることから、県民に対して、SNSによる被害防止対策等も課題である。												
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	今後の犯罪抑止対策として以下の取組等を実施していく。 ○有識者の知見を活用し、行動科学ナッジ理論に基づく自転車盗、万引き対策 ○高齢者の防犯意識向上のため、高齢者の孤立支援等を行う行政機関、ボランティア団体との連携強化 ○自治体、防犯ボランティア、高校・大学等の教育機関と連携した広報啓発 ○老人クラブ等への働きかけなどによる万引き防止対策 ○SNSを活用した情報発信による広報啓発 ○強盗や侵入盗、通学路等の対策のため、街頭防犯カメラ設置補助事業												

政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
134 医療施設従事医師数(全県) 基本指標		判定	未達成			—	達成	未達成見込み					
		目標値	4,050			4,059	4,118	4,178	4,238	4,342	4,401	4,459	4,518
		実績値	3,892			3,914	4,162						
		全国平均											
		単位 (人)											
		備考	【指標見直し】目標値の下方修正[R6.10] 【実績値】調査年度の翌年度12月公表										
	現状分析・今後の見通し	R6の実績値はR7の目標値に近い数字となっており、本県の医師数の増加については、修学資金の貸与や臨床研修医への支援などこれまでの医師確保の取組が寄与したものと考えられるが、統計の精査も含め、現状維持ではR8の目標達成は見込めない。目標達成に向けては、二次医療圏や診療科の医師偏在の状況も踏まえて更なる対策が必要。											
	課題	県内のほとんどの地域で医師が不足しており、医師少数県の脱却には至っていない。											
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	修学資金制度により確保した学生や医師の県内定着を図るため、地域医療を学ぶ研修会等を実施して地域医療への理解を深めるとともに、地域における臨床研修、専門研修施設の充実にに向けた取組を支援し、若手医師が県内で研修しやすい環境づくりを目指す。											
	医療施設従事医師数(相双医療圏)	判定	未達成			—	未達成	未達成見込み					
	目標値	172			181	194	208	221	223	225	227	230	
	実績値	171			167	193							
	全国平均												
	単位 (人)												
	備考	【指標見直し】目標値の上方修正[R6.10] 【実績値】調査年度の翌年度12月公表											
現状分析・今後の見通し	相双医療圏の医療施設従事医師数は、R4:167人→R6:193人と、26人(15.5%)の増となった。今後も医療施設の新規開業等により、増加が見込まれるが、R8の目標達成に向けてはR4→R6の増よりも多い27人以上の増が必要であり、現状の取組だけでは達成は難しく、取組の更なる強化が必要。												
課題	相双医療圏のR6医師数は大幅に増加(26人増)したが、震災前の236人とは乖離があり、目標達成にも至っていない。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	東日本大震災及び原発事故の影響等により減少した医師を確保するために、域外からの医師の派遣等の取組による継続的な支援に加え、将来的な地域への定着につながる施策を展開する必要があることから、引き続き、被災地域の医療機関に医師の派遣を行う支援教員事業や寄附講座を支援するなど、相双医療圏の医師を確保するための取組を進めていく。												

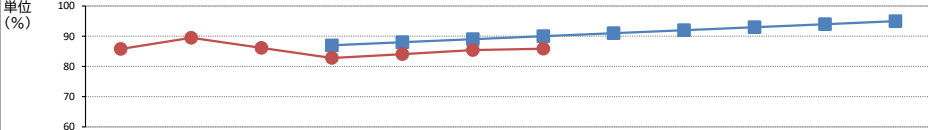
指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
135 基本指標	就業看護職員数 (全県) ※常勤換算数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値				24,892	25,147	25,360	25,586	25,712	25,786	25,861	25,935	25,935
		実績値				24,046	24,104	24,080						
		全国平均				32,008	32,111	32,755						
		単位 (人)												
備考		【指標見直し】目標値の下方修正[R6,10] 【実績値】調査年度の翌年度12月公表												
現状分析・今後の見通し		少子化や労働力人口が減少し、働き方も多様化する中で、就業看護職員の実人員は着実に増加しているが、常勤換算数は減少に転じている。需要数目標との乖離も大きく、短期間で供給数を需要数目標まで増加させることは困難であり、R7も未達成となる見込み。												
課題		就業看護職員数について、R4→R6について減少が見られる。実数は増加しているため、常勤職員の割合の減少を反映しているが、少子高齢化や医療の高度化に伴い看護職員の就労の場や役割が拡大している状況にあり、ニーズを踏まえた養成、確保、定着促進、質の向上が課題である。また、18歳人口減少により、県内看護師養成所等の受験者数が減少傾向にあることから、小学生の段階からの体験型イベントによる裾野の拡大や、現在看護師として就業していない潜在看護師の再就業支援など、より効果的な人材確保策に取り組む必要がある。☒												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき、「次代の看護を担う人材の育成」、「県内への就業促進と定着化」、「看護職員の資質の向上」を基本目標とし、施策に取り組んでいく。 特に「次代の看護を担う人材の育成」として、高校生、中学生、小学生とターゲット毎にバスツアーの実施、体験型イベントの開催等の取組を行っていく。												
就業看護職員数 (相双医療圏) ※実数		判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値				1,469	1,495	1,521	1,546	1,572	1,598	1,624	1,649	1,675
		実績値	1,400			1,428		1,452						
		全国平均												
		単位 (人)												
備考		【実績値】調査年度の翌年度12月公表												
現状分析・今後の見通し		少子化や労働力人口が減少し、働き方も多様化する中で、就業看護職員の実人員は着実に増加しているが、需要数目標とは乖離があり、短期間で供給数を需要数目標まで増加させることは困難であり、R7も未達成となる見込み。☒												
課題		相双地域では、東日本大震災及び原発事故により、子育て世代の看護職員が流出するなど看護職員が減少したことから、医療機関が開設・再開するに当たって、地域の実情に応じた看護職員の確保・定着が必要であるが、目標値に至っていない。☒												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき「次代の看護を担う人材の育成」、「県内への就業促進と定着化」、「看護職員の資質の向上」を基本目標とし、施策に取り組んでいく。 特に「次代の看護を担う人材の育成」として、高校生、中学生、小学生とターゲット毎にバスツアーの実施、体験型イベントの開催等の取組を行っていく。 また、避難地域等医療復興計画に基づき、浜通り地方の医療機関が行う人材確保の取組への支援を継続する。												

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
136 介護職員数 基本指標	判定	未達成				未達成	未達成	未達成見込み						
	目標値					35,342	33,960	34,519	35,078	35,638	35,739	35,840	35,941	36,043
	実績値	32,473	33,249	33,731	33,401	33,557	32,595							
	全国平均													
単位 (人)														
備考		【指標見直し】目標値の下方修正[R6.10] 【実績値】翌年度2月頃公表												
現状分析・今後の見通し		全職種の有効求人倍率に比べ介護関係職種の有効求人倍率は依然として高い状況にある(有効求人倍率(R8. 3月)全職種1.09倍、介護職2.70倍。福島労働局調べ)。今後、生産年齢人口が減少していくことを考慮すると、介護分野での人材確保は一段と厳しくなることが想定される。 また、三世帯同居世帯数の割合の減少(H22:15.30%→R2:9.33%)に伴い、若い世代が介護に触れる機会が減少している。												
課題		若い世代に介護職を進路の選択肢の一つとして考えていただける機会を創出することができていない。 また、県内の介護施設・事業所について、小規模事業所を含めた業界全体に、若い世代が魅力を感じるような働きやすい職場環境が整備されるには至っていない。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		介護人材を将来にわたり安定的に確保していくためには、若い世代に実際の介護の職場を知って、介護職への興味・関心を持ち、進路の選択肢の一つとして考えていただくことが重要であるため、介護福祉士等を目指す学生の増加を図る取組(小学生と保護者に介護の仕事を知る機会を提供する参加型イベント、小中高生等を対象とした職場見学、介護の仕事の魅力を伝えるSNS発信等)や、介護事業者認証評価制度事業を通した働きやすい職場環境の整備などを総合的に行い、介護人材の確保を図る。												

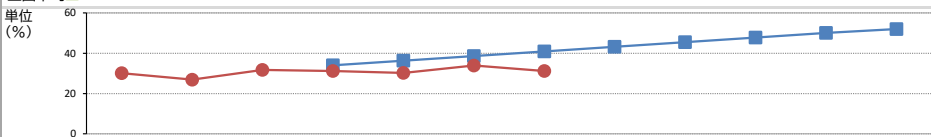
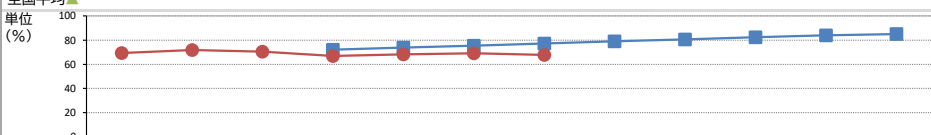
政策4 環境と調和・共生する県づくり

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
152 基本指標	本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				56.6	59.8	63.0	66.2	69.4	72.6	75.8	79.0	82.0
		実績値●			53.4	49.5	47.2	47.9	49.3					
		全国平均▲												
		単位 (%)												
	備考													
	現状分析・今後の見通し	「はい」「どちらかといえば「はい」と回答した県民の割合は、中通り地方と会津地方において前回より増となった(中通りR6年度49.3% ⇒ R7年度 50.6%、会津R6年度47.1% ⇒ R7年度 56.5%)。猪苗代湖のラムサール条約登録の動き等が増加につながったと考えられる。												
	課題	全県的には、自然公園利用者数の減少や野生鳥獣による農作物の被害防止などのために、自然環境の魅力向上や適切な保全を推進していく必要がある。 避難地域においては、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域外の除染や森林整備、農林水産業の生産基盤整備などが進められているが、鳥獣被害対策については、野生動物が市町村や区域の境界を越えて移動することから、所管する機関(国、県、市町村等)の連携及び情報共有が重要課題となっている。												
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	「ふくしまグリーン復興構想」に基づく自然環境の保全と調和に向けた取組や、野生鳥獣の捕獲の強化、被害防除、人材育成等の総合的な対策を進めていく。 避難地域の鳥獣対策等については、国、県、関係市町村及び専門家等が参加する対策会議の開催や、関係市町村の鳥獣被害対策担当者の意見交換の場の提供等を通して、国・県・市町村等、関係機関が方向性を違えることのないよう連携を一層強化していく。												

政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
172 基本指標	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	判定	未達成 未達成 未達成 未達成												
		目標値	87.0 88.0 89.0 90.0 91.0 92.0 93.0 94.0 95.0												
		実績値	85.8	89.5	86.1	82.8	84.1	85.4	85.9						
		全国平均													
		単位 (%)													
備考															
現状分析・今後の見通し		本指標は2年連続で85%を上回る高い水準で推移している。自治体を中心とした地域の魅力発信や、関係人口など「外の視点」から地域の魅力を再認識する機会の増加が、指標の改善につながっているものと見込まれる。 年齢別では、前年度との比較で15歳～59歳は概ね増加した一方、回答者の約半数を占める60歳以上は減少した(60～69歳:△1.9ポイント、70歳以上:△3.1ポイント)。また、20歳代以上はいずれも「大切にしたい」と回答した割合が80%を超えた一方、15～19歳は70%台にとどまり、「どちらともいえない」と回答した割合も20%弱と高く、若い世代を中心に意識の醸成が十分に進んでいない状況が見られる。													
課題		「どちらとも言えない」と回答した割合が高い10歳代から40歳代までの比較的若い世代を対象とした意識醸成を進める必要がある。また、過疎・中山間地域では、65歳以上の高齢者の割合(高齢化率)が県全体(33.8%)を6.5ポイント上回る40.3%となるなど、少子高齢化・人口減少の進展が避けられない中、人の流れを創出し、多様な形で地域に関わる機会を創出するとともに、生活維持機能の分担や集約化を図る必要がある。													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		① 若い世代の意識醸成 10歳代から40歳代までの若い世代を主な対象として、農林水産業や農山漁村の魅力を多様な媒体を通じて分かりやすく発信するとともに、出前講座や農林漁業体験、環境教育イベント、体験学習等を通じて農林水産業や農山漁村に触れる機会を創出し、食育・農育を推進する。 ② 関係人口の創出・拡大 地域創生総合支援事業(サポート事業)等を活用して集落の活性化を支援するとともに、地域おこし協力隊や県内外の学生などの外部人材の参画を促進し、継続的に地域に関わる関係人口の創出・拡大を図る。 ③ 地域人材の育成・確保 地域リーダーの育成を進めるとともに、特定地域づくり事業協同組合のマルチワーカーや集落支援員など、地域の多様な担い手の確保を進める。 ④ 地域運営の強化・集落機能の維持 商店や医療機関等を基幹集落に確保し、周辺集落と交通ネットワークで結ぶとともに、住民が主体となった地域運営の仕組みづくりを推進し、集落機能の維持を図る。													

政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12				
181 基本指標	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	判定							未達成	未達成	未達成	未達成						
		目標値								34.0	36.3	38.6	40.9	43.2	45.5	47.8	50.1	52.0
		実績値								30.1	26.9	31.7	31.2	30.2	33.9	31.2		
		全国平均																
		単位 (%)																
																		
		備考																
	現状分析・今後の見通し	前年度から2.7ポイント減となり、目標値には到達しなかった。学校や部活動などで文化、スポーツに親しむ機会が多い10代に加え、20代でも「はい」「どちらかといえば「はい」と答えた割合が高かった(10代…55.3%、20代…41.2%)が、30代以降は高くても20～30%台という傾向が続いている。																
	課題	年齢が高くなるにつれて参加割合が低くなっていることから、特に社会人世代を中心に、文化活動やスポーツ活動への関心を高め、それぞれのライフステージに応じて各活動に親しむことができる機会の充実を図る必要がある。																
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	社会教育施設等の利活用の促進、文化芸術の鑑賞や発表などに関する機会を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブなどと連携を図りながら、あらゆる世代の県民が、身近な地域でスポーツに親しむことができる環境づくりに取り組んでいく。																
182 補完指標	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合(意識調査)	判定							未達成	未達成	未達成	未達成						
		目標値								72.1	73.8	75.5	77.2	78.9	80.6	82.3	84.0	85.0
		実績値								69.3	71.8	70.4	66.9	68.3	69.1	67.7		
		全国平均																
		単位 (%)																
																		
		備考																
	現状分析・今後の見通し	「はい」「どちらかといえば「はい」と答えた割合は横ばいの傾向が続いている。年齢別では10代が最も高い(82.8%)が、性別や地域に大きな差は見られなかった。地域の住みやすさをより詳しく分析していくために、県政世論調査の質問項目の追加なども検討していく必要がある。 なお、参考となるデータとして、「R6年度福島県商店街実態調査」の結果では、県内の商店街における店舗数の平均は、29.4店舗(全国調査51.1店舗)で全国より規模が小さい。また、空き店舗数の県内平均は4.9店舗(全国調査4.5店舗)で全国平均より多く、R3年度前回調査の3.7店舗から増加している状況。																
	課題	事業主の高齢化と後継者不足、空き店舗の増加等によるまちなかの魅力が低下し、商店街の賑わいが失われてきていることから、まちなかにおけるにぎわいづくりが課題である。 また、人口減少、少子高齢化、過疎化等の社会情勢において、NPO等の地域づくり活動の持続可能な体制を確保していく必要がある。																
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	商店街は買い物だけでなく、地域コミュニティの場としても活用されることから、商店街の活性化に資する事業を実施していくほか、まちなかの担い手となる人材の育成がより重要となっているため、リノベ塾等により県内で創業を志している方を支援することで、まちなかの魅力向上や賑わいの創出を推進していく。 また、行政・企業・NPO等が協働し、お互いを補完しながら地域課題の解決に取り組み、住民主体の魅力ある地域づくりを推進するために、市町村や各団体等の自主的な活動を支援していく。																

〔しごと分野〕

政策1 地域産業の持続的発展

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
202 製造品出荷額等 基本指標		判定		達成		達成		達成見込み	達成見込み				
		目標値			51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
		実績値	50,890	47,670	51,411	54,610	56,345						
		全国平均		64,256	70,260	76,973	79,413						
		単位 (億円) 備考											
現状分析・今後の見通し		短観(2025年12月調査、福島県分)の要旨(第207回全国企業短期経済観測調査)によると、2024年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは2ポイント回復しているものの、日本銀行福島支店においては今後の予測について悪化する見込みと分析しており、物価上昇や海外経済の動向が経済に与える影響を注視しており、今後の先行きは不透明なところが大きい。											
課題		物価高騰や海外経済の動向等の様々な問題の影響を受けずに、製造品出荷額等を増加させていくためには、産業の集積や効率化を進める必要がある。											
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		産業の裾野が広い自動車関連を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致を行うだけでなく、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援、実用化補助金等を効果的に活用して、既存企業の新規分野への参入を推進していく。											

政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
214 基本指標	浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	判定	未達成 未達成											
		目標値	目標は全国と同等以上											
		実績値	13.2	11.3	5.6	3.8	17.0							
		全国平均	10.3	6.7	9.8	16.2	21.6							
		単位 (%) 												
備考		【目標値】目標は全国と同等以上 【実績値】調査年度の翌々年度の3月頃公表												
現状分析・今後の見通し		公表されている域内総生産がR5年度までであり、定量的な直近の現状分析が困難。 なお、浜通り地域等15市町村の域内総生産の伸び率がR3年度以降全国平均を下回っているのは、復興需要に基づく建設業の域内総生産が減少したことが主な要因と考えられる。 R5年度伸び率 15市町村:17.0%、R5年度伸び率 15市町村(建設業除):8.9% R5年度伸び率 全国:21.6%、R5年度伸び率 全国(建設業除):21.5% 〈参考〉製造品出荷額の伸び率(令和5年度(平成22年度対比)) 15市町村:18.1%、全国:29.1%												
課題		スタートアップをはじめとした地域経済の発展に大きく貢献する企業の呼び込みや、新たなプレイヤーの創出が必要であるほか、県内における広域的なサプライチェーンの構築、進出企業等の地域定着が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		起業・創業、研究開発、実用化開発、企業立地などにおいて、企業にとって魅力的な支援策や環境を広く発信するとともに、浜通り地域はもとより、中通り地域や会津地域も含めた県内全域における地元企業のイノベーションへの更なる参画促進や、企業の技術力・経営力の向上を図ることで、裾野の広いサプライチェーンで産業集積の厚みを持たせ、域内総生産を引き上げる好循環の確立を目指す。 併せて、進出企業・地元企業間、進出企業間の連携・協業・交流を一層推進し、進出企業の撤退とそれに伴う経済取引の域外流出を防ぐ。												
215 補完指標	浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	判定	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)											
		目標値												
		実績値	△ 1.2	△ 5.3	△ 4.1	△ 4.4	8.9							
		全国平均	9.4	7.5	11.5	13.9	20.0							
		単位 (%) 												
備考		【目標値】現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない) 【実績値】調査年度の翌々年度の3月頃公表												
現状分析・今後の見通し		公表されている域内総生産がR5年度までであり、定量的な直近の現状分析が困難。 なお、浜通り地域等15市町村の域内総生産の伸び率がR3年度以降全国平均を下回っているのは、復興需要に基づく建設業の域内総生産が減少したことが主な要因と考えられる。 R5年度伸び率 15市町村:17.0%、R5年度伸び率 15市町村(建設業除):8.9% R5年度伸び率 全国:21.6%、R5年度伸び率 全国(建設業除):21.5% 〈参考〉製造品出荷額の伸び率(令和5年度(平成22年度対比)) 15市町村:18.1%、全国:29.1%												
課題		スタートアップをはじめとした地域経済の発展に大きく貢献する企業の呼び込みや、新たなプレイヤーの創出が必要であるほか、県内における広域的なサプライチェーンの構築、進出企業等の地域定着が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		起業・創業、研究開発、実用化開発、企業立地などにおいて、企業にとって魅力的な支援策や環境を広く発信するとともに、浜通り地域はもとより、中通り地域や会津地域も含めた県内全域における地元企業のイノベーションへの更なる参画促進や、企業の技術力・経営力の向上を図ることで、裾野の広いサプライチェーンで産業集積の厚みを持たせ、域内総生産を引き上げる好循環の確立を目指す。 併せて、進出企業・地元企業間、進出企業間の連携・協業・交流を一層推進し、進出企業の撤退とそれに伴う経済取引の域外流出を防ぐ。												

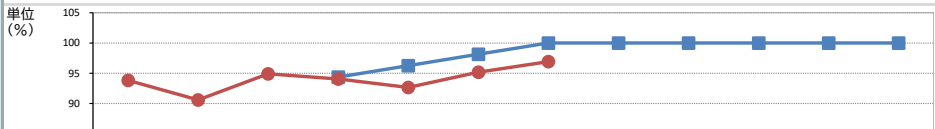
指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12		
216 補完指標	福島イノベーション・コースト構 想対象地域における農業産出 額	判定	未達成				達成	達成	達成見込み						
		目標値					301	313	325	337	349	362	374	387	400
		実績値	290	301	277	286	320	416							
		全国平均	1,905				1,885	1,918	2,034	2,302					
		単位 (億円)													
備考	【実績値】翌々年6月公表														
現状分析・今後の見通し		県全体のR6年農業産出額(指標No.231)については目標を達成(131.2%)した。県全体ではR5年と比較し、米の農業産出額が大きく増加したほか、野菜、果実等の農業産出額が増加したことが目標を達成した要因と考えられる。 なお、イノベ構想対象地域においても、R5年と比較し、米、花きの農業産出額が大きく増加したほか、野菜でも農業産出額が増加したことが目標を達成した要因と考えられる。													
		課題	イノベ構想対象地域の農業産出額の増加に寄与する要素である営農再開面積及び企業の農業参入数は増加しつつある。 その一方、避難指示の解除の時期により、地域によって営農再開の進捗が大きく異なる状況となっている。また、営農再開が一定程度進んでいる地域においても、仮置場近地や除染後の農地において、不陸(ふろく)や礫(れき)などにより営農再開に支障を来していることなどからも、地域の進捗を踏まえ、継続的に営農再開を推進していく必要がある。 企業等の農業参入については、幅広い分野(農地調整、労働力確保、経営支援等)で市町村を超えた調整を行う必要がある。 さらに、全県的な問題として担い手不足・高齢化が進んでいる中、イノベ構想対象地域においては、震災の影響により担い手不足・高齢化が顕著であることに加え、根強く残る風評等の影響もあることから、原子力災害に起因する問題への対策を講ずる必要もある。												
			今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	避難地域の営農再開の加速化や広域的な産地形成により、再開した農地での生産と経営の持続化を図り、農業産出額の継続的な増加につなげていく。そのため、地域の営農再開の進捗に応じたきめ細かな支援を継続するとともに、消費者等のニーズを的確に把握し、福島ならではの高付加価値化と生産力強化等に取り組んでいく。 また、福島県農業経営・就農センターや市町村、農業委員会、農地中間管理機構等の関係機関・団体との連携による企業等の参入促進も含めた担い手の確保を継続していく。 さらに、担い手不足に対応するための効率化・省力化に向けた取組や風評払拭の取組等を継続する。											
217 補完指標	福島イノベーション・コースト構 想の認知度	判定	未達成				未達成	未達成	未達成						
		目標値					72.0	73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
		実績値	57.3	71.8	72.9	70.2	72.2	70.1	65.3						
		全国平均													
		単位 (%)													
備考															
現状分析・今後の見通し		昨年度比で△4.8ポイントとなり、目標未達となった。 年代別に見ると、15～59歳の生産年齢の世代で認知度が65%を下回っており、R6との比較では50～59歳での減少幅が大きい(11.1ポイント)が、40～49歳と60～69歳では微増しているなど、年代の傾向というよりは全体的に減少傾向となっている。また、地域別に見ると、イノベ地域から遠くなるほど認知度が低く、会津地域の認知度は60%を下回っている。 イノベ構想推進事業では、県内各地でのイノベ構想参画促進セミナーの開催や地域住民向けのイベント(シンポジウム、見える化セミナー)の開催など、網羅的にイノベ構想の情報発信を実施しているが、全体的に認知度が減少していることから、イノベ地域も含めて地域住民への情報発信が十分ではなかったと考えられる。													
		課題	将来的にイノベ構想の推進を担っていく若い世代やイノベ地域以外の地域住民に向け、構想が身近な存在と感じられる発信手法の検討が課題である。 なお、プロモーションの実施範囲を広げることを目的とした他部局等との連携が課題である。												
			今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	これまで実施してきた情報発信の手法を継続していくだけでなく、若い世代やイノベ地域以外の地域住民にとっても構想の成果、魅力を伝えることができるよう、SNS等の情報発信ツールを活用したり、発信する情報をより分かりやすく興味深いものにしたりするなど、内容の見直し等を行っていく。 R7は、イノベ構想をもっと身近に感じていただけるよう、主に若い世代をターゲットとして新たなPR動画を作成し、プロモーションを実施した。 R8以降において情報発信等を行うに当たっては、効果を向上させるための戦略を検討のうえ、他部局との連携を積極的に図りプロモーションを行いたい。											

政策3 もうかる農林水産業の実現

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12					
231 農業産出額 基本指標	判定	未達成			達成	達成	達成見込み											
	目標値	2,121			2,156	2,191	2,226							2,260	2,295	2,330	2,365	2,400
	実績値	2,086	2,116	1,913	1,970	2,163	2,874											
	全国平均	1,905			1,885	1,918	2,034	2,302										
単位 (億円)																		
備考		【実績値】翌年12月公表																
現状分析・今後の見通し		令和6年農業産出額は、前年と比べて32.9%(711億円)増加(全国平均は13.6%)し、震災前の産出額(平成22年は2,330億円)を初めて超えた。主な要因は米の価格上昇によるものであるが、野菜や果実、あんぼ柿等加工農産物も前年より増加している。令和7年も引き続き米価高騰の影響があるため、農業産出額の目標達成が見込まれる。																
		部門別の増減の主な要因は以下のとおり。 ・米については、作柄は作況指数102のやや良。作付面積及び10a当たり収量増加により、全体の収穫量が増加した。また、主食用米の取引価格が上昇し、令和5年比で92.7%(637億円)増加した。 ・令和7年度については、備蓄米や飼料米を作付していた生産者が主食用米へ転換しており、産出額の増加が見込まれる。また、国では水田政策を令和9年度から根本的に見直すこととしており、今後、交付金制度等の見直しによる影響が見込まれる。 ・園芸作物について、野菜では高温による生育不良等で、夏秋きゅうり、夏秋トマト等で生産量が減少したが、価格上昇により令和5年比で12.7%(61億円)増加した。果実については生育が順調に進み、もも、りんご、ぶどう等の生産量が増加し、もも、日本なし、りんご等の価格上昇により、令和5年比で11.0%(35億円)増加した。 ・畜産については、肉用子牛・乳用子牛の価格低下や生乳生産量が減少したことに加え、豚や鶏卵の価格低下により、生産額は令和5年比で5.9%(32億円)減少した。 ・営農再開の進展や、生産基盤の回復、水田農業から園芸品目等の高収益作物への転換等により、長期的には増加が期待される。																
課題		・県産農産物価格においては、風評の影響が継続していることや本県が風評払拭に取り組む間に他都道府県では先行して商品開発やブランド力強化が進んでいることから、全国との価格差が回復しておらず、価格水準が低位に固定化されていることが課題である。 ・物価高騰の影響を受け、農業生産資材等の価格が高騰しており、生産コストの農産物への価格転嫁が進んでいないことによる農業経営への影響が懸念される。 ・高齢化等により農業従事者は減少傾向にあり、人口減少が進む中において担い手の確保・育成が課題となっている。 ・当県は、東日本大震災及び原子力災害の影響もあることから、耕地利用が全国と比べて13%程度低く推移しており、営農再開を更に推進していく必要がある。																
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		・生産力の強化(生産量の回復・拡大) 米の需給バランス等を踏まえ、園芸品目、大豆・麦等への作付け転換や畜産生産基盤の強化、生産を支える多様な担い手の確保・育成を行っていく。 園芸生産拠点や大規模牧場の整備、スマート農業を始めとした先端技術の開発・普及に努める。 ・競争力の強化 GAPの推進、オリジナル品種等を活用した県産農林水産物のブランド力強化により、価格の回復・上昇を図る。併せて、県産農林水産業・農林水産物への理解促進に向けた取組を行っていく。 ・被災地域における営農再開 被災地域においては、担い手の確保・育成と併せて、営農再開拠点の整備や、ほ場の大区画化、担い手への農地集積・集約化により営農再開を促進する。																

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
232 基本指標	林業産出額	判定	達成			達成	達成	達成見込み					
		目標値	120			124	128	131	136	140	145	148	152
		実績値	106.0	101.2	119.5	138.9	133.5	129.7					
		全国平均	102.7			116.2	108.5	101.1	101.5				
		単位 (億円)											
備考		【実績値】翌々年3月公表											
現状分析・今後の見通し	現状分析・今後の見通し	令和6年の林業産出額は、木材生産部門は、新設住宅着工戸数の減少による需要減少及び製材用素材の価格低下により8%の減、栽培きのこ類生産部門は、価格が比較的堅調に推移したことと、生しいたけの生産量増加により11%の増、あわせて前年比2.8%の減となった。 令和7年においては、新設住宅着工戸数の回復傾向は見られないものの、非住宅分野への木材の利用促進が図られていることや木質バイオマス燃料の需要が増加傾向にあることから、木材需要は横ばいで推移する見込みである。栽培きのこ類については、生産資材や燃油の高騰が継続すると見込まれるものの、価格が比較的堅調に推移していることから、安定した供給が見込まれ、需要も横ばいで推移する見込みである。											
	課題	震災以降、きのこの等の生産量については震災前の5割程度にまで落ち込み、現在も87.6%にまでしか回復していない状況に加え、安全なきのこを生産するために必要な原木やおが粉等の価格が高騰し生産者の負担となっている。 また、木材製品に関しては震災前の水準にまで回復しつつあるが、再生可能エネルギーの導入に伴う木質バイオマス発電用の燃料チップの需要の高まりに対応するため、原料となる原木や木材チップの供給体制を強化していく必要がある。森林の再生及び整備の拡大や林業の今後の成長産業化を見据え、これに携わる人材を育成する必要がある。											
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	きのこ栽培の再開や生産規模の拡大を目指す事業者への支援、きのこ生産者の生産資材購入に係る経費の負担軽減を図る支援等を継続するとともに、原木等の生産機械導入や木材加工流通施設整備等を支援することにより、生産性や供給力の改善を図る。											
再掲91 基本指標	沿岸漁業生産額	判定	達成			達成	未達成	未達成					
		目標値	31			36	40	45	50	63	75	88	100
		実績値	20	21	25	35	40	36	44				
		全国平均											
		単位 (億円)											
備考													
現状分析・今後の見通し	現状分析・今後の見通し	原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、H24年に試験操業を開始し、R3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトした。漁業関係団体がロードマップを定め、生産・流通の回復に向け、更なる操業拡大に取り組んでいる。 しかしながら、沿岸漁業生産額は、本県漁船の他県海域での操業(入会操業)が震災前に戻っていないこと等により、震災前の47.3%(R7年)に留まっている。 漁業者は、国のがんばる漁業復興支援事業を活用し、漁業復興計画に基づく生産拡大に取り組んでおり、今後の沿岸漁業生産額の増加が期待される。											
	課題	更なる操業拡大に向け、生産・流通・消費の各段階における課題が存在している。 生産段階については、今後の操業拡大に際して、震災前と同様の漁場利用(入会操業の再開)に戻すことや、操業自粛により増大した資源の効率的な利用方策の検討、将来の漁業担い手の確保・育成等が課題である。 流通段階については、県産水産物の高付加価値化や、県産水産物のブランド化等が課題である。 消費段階については、震災により失われた消費・販路の回復や県産水産物の魅力発信等が課題である。											
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	生産段階については、隣県海域操業(入会操業再開)における漁業者間の合意形成支援や、水産資源を管理しつつ水揚げ金額を拡大する具体的方策の提案、新規漁業就業者の確保・育成に必要な漁業現場での研修や資格取得等を支援していく。 流通段階については、高付加価値化のための水産エコラベル取得支援や、高付加価値化を実践する流通への支援(高付加価値化に不可欠な設備・機器整備の支援)、及び水産物のブランド化(福とら等)に向けた産地や水産加工団体の取組等を支援していく。 消費段階については、大手量販店等への常設販売棚の設置や、県産水産物の消費拡大のための情報発信等を行う。 また、放射性セシウムのモニタリング検査や、自主検査を通じた正確な情報発信など、県産水産物に対する消費者の安心を確保する取組を継続していく。											

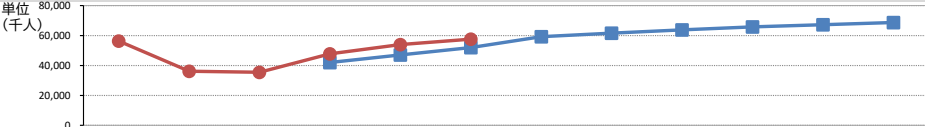
指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
再掲98 基本指標	県産農産物価格の回復状況 (米) ※県産農産物取引価格の全国 平均価格に対する割合。H22 =100*とした場合の現在の水準 *震災前:98.4%	判定	未達成				未達成	達成	達成見込み					
		目標値	99.22				99.48	99.74	100	100	100	100	100	100
		実績値	98.43	94.82	93.18	95.56	98.73	105.98						
		全国平均												
		単位 (%)												
備考	【実績値】翌々年3月公表													
現状分析・今後の見通し	福島県産米は、震災前と比較して業務用米として流通する比率が高く、依然として家庭内食向けとして量販店等での取り扱いが回復していない状況にある。 R6年においては、全国的なコメ不足等の状況から販売店舗で品薄となったことから、新米価格が高騰し、一時的に目標達成となった。													
課題	全国平均との価格差の解消に向けて、高品質な米を安定供給できる体制の整備と、家庭内食向けとして量販店等の取扱店舗数等の回復が課題である。													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	実証ほを活用した生育調査や現地研修会を通じた適期管理の指導、補助事業を活用した調整機械等導入により、オリジナル品種の収量・品質の向上を図る。 特に本県トップブランド米である「福、笑い」において、県産米のけん引役として首都圏等の量販店における販売促進などに取り組み、県産米全体のイメージアップ、販売シェア拡大を図ることで、家庭内食向けとして量販店等の取扱店舗数等を回復させ、県産米の販売価格を引き上げていく。													
県産農産物価格の回復状況(もも)	県産農産物取引価格の全国 平均価格に対する割合。H22 =100*とした場合の現在の水準 *震災前:90.92%	判定	未達成				未達成	未達成	未達成	100	100	100	100	100
		目標値	96.38				97.59	98.79	100	100	100	100	100	100
		実績値	89.01	93.97	96.52	92.53	92.46	93.68	87.96					
		全国平均												
		単位 (%)												
備考														
現状分析・今後の見通し	東京都中央卸売市場における単価は上昇傾向にあるが、震災後に他産地へ切り替えた取扱業者もあり、全国平均や競合産地との価格差は依然として残っている。													
課題	福島県の主力品種は中玉傾向の強い「あかつき」であり栽培面積の5割を占める。そのため出荷時期に出荷量が過度に集中し価格が抑制される傾向にある。一方、他の主産地では早生、大玉傾向の品種の栽培が多く、首都圏で販売しやすい少量包装での出荷や、有袋栽培による良好な着色、規格品最上位の糖度を13度にするなどの差別化が図られている。 マーケットインの視点に立った消費者調査の結果等から、産地としての福島県の認知度や価格ポジションの向上等に向けた販売棚の回復・拡大や他産地と差別化した販売方法など、取組を強化していく必要がある。													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	福島県と他県との品種構成、栽培方法、選果方法や販売形態などの違いを団体等との連携の下、現地調査を含め明らかにしていき、生産者の所得確保を維持しながら長期的な視点で価格の改善を促し、県産ももの価値を高めていく。 また、さらなる認知度向上に向けトップセールスやフェア等を継続して実施するとともに、価格ポジションの向上や販売拡大、価格向上につながるよう、引き続きマーケットイン調査の結果を反映した販売形態の検討やPR等の取組を継続する。													

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
	県産農産物価格の回復状況(牛肉) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22＝100*とした場合の現在の水準 *震災前:95.74%	判定	未達成 未達成 未達成 未達成											
		目標値	94.35 96.23 98.12 100 100 100 100 100 100											
		実績値	93.80	90.58	94.88	94.03	92.65	95.16	96.91					
		全国平均												
		単位 (%)												
	備考													
	現状分析・今後の見通し	全国的に和牛の価格は伸び悩んでいるが、本県においては、原発事故以降、風評の影響により、需要が減少傾向であるとともに、子牛価格の高騰や肥育農家の離農により、市場への出荷頭数が震災前に比べ減少していることで、県産牛における市場のセリ参加人数や卸売業者の取扱量が、震災前の水準まで回復していない結果、価格競争が起こらず、取引価格が上がらないことが、価格差の要因となっている。												
	課題	県産牛肉における市場の卸売業者の取扱量やセリ参加人数が、震災前の水準まで回復していない。 現在のように県産牛肉に対する需要が減少している状況では、嗜好品としての側面が強い和牛肉は家庭用よりも業務用の使用頻度が高いことから、県産牛肉の高い品質や特色を卸売業者や飲食業者等へPRしていくことが重要である。												
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	特長ある酒粕給与牛の生産や全国的な共励会、共進会での受賞の積み上げ等を行い、定期的な販売取扱いを行う店舗や取り扱う卸売業者等を獲得していく。 また、百貨店、牛肉専門店などで「福島牛」等を定番販売し、取扱店舗の増加及び贈答用としての利用拡大を図っていくため、バイヤー等に対し、産地の飼養状況や安全・安心のための取組を紹介するなど、県産牛肉に対する理解を深める取組を実施する。												

政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
246	再生可能エネルギー導入量				達成	達成	達成	達成見込み					
基本指標		目標値■		46.0	50.5	51.9	57.0	61.5	64.4	66.0			70.0
		実績値●	34.7	43.4	47.0	52.1	54.9	59.7					
		全国平均▲ 											
		備考 【指標見直し】目標値の設定[R4,7]、目標値の設定[R7,10] 【目標値】R10、11は今後設定予定 【実績値】翌年9月頃公表											
現状分析・今後の見通し		令和6年度実績値は59.7%となり、再生可能エネルギー導入量は毎年増加している。令和7年度についても、大規模な風力発電所が運転開始を予定するなど、実績値の着実な上積みが見込まれる。											
課題		R12年度(2030年度)の目標である70%に向けて、再生可能エネルギーと地域との共生が引き続き重要である。また、出力制御の抑制に向けた対策や、固定価格買取制度に頼らない再生可能エネルギーの導入促進などを図っていく必要がある。											
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		引き続き再生可能エネルギー導入を促進する補助事業等を着実に執行するとともに、中長期的に実績を上積みしていくため、系統負荷の少ない自家消費型の再生可能エネルギー導入の促進や、新規案件の組成に努めていく。											

政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
再掲100 基本指標	観光客入込数	判定				達成	達成	達成	未達成見込み						
		目標値				42,000	47,000	52,000	59,300	61,600	63,800	65,700	67,300	68,700	
		実績値	56,344	36,191	35,454	47,687	53,923	57,573							
		全国平均													
		単位 (千人)													
備考	【指標見直し】目標値の上方修正[R8.3] 【実績値】R07は推計値														
現状分析・今後の見通し		R6年においては、コロナ禍が明けたことによる回復基調の継続や、インバウンドの急速な回復、円安の影響による国内旅行需要の増加などの要素もあり、目標値を達成できた。これは、新型コロナウイルス感染症前及び震災前を上回る結果となっている。													
課題		会津や中通りにおいては震災前の入込数に回復しているものの、浜通りは未だ回復には至っていないことから、浜通りを起点・終点とした旅行需要を喚起する必要がある。													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		引き続き、本県ならではのスタディツアーであるホープツーリズムの推進を始め、浜通り地域等の誘客コンテンツ開発・磨き上げなどを行い、浜通り地域等の交流人口拡大を図る。													

政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12
259 基本的指標	安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	判定				未達成	未達成	未達成	未達成				
	目標値	■ 581,000 581,000 581,000 581,000 581,000 581,000 581,000 581,000 581,000											
	実績値	● 582,503 580,442 573,301 568,014 562,547 554,899 547,555											
	全国平均	▲											
	単位 (人)												
	備考												
	現状分析・今後の見通し	県の生産年齢人口の減少率と比較して、雇用保険の被保険者数の減少率は小さいものの、毎年約1%の減少となっている。 また、令和7年度平均の有効求人倍率は1.24倍(原数値)で、令和6年度平均を0.02ポイント下回っており、求人の動きに足踏みが見られる。											
	課題	若者が進学などの機会に県外へ転出し、そのまま県外企業等に就職してしまうなど、若者の県内定着・還流が進んでおらず、雇用者数減少の要因の1つであると考えられる。 県が行った「首都圏在住の本県出身の若者向けに行ったアンケート」では、県内企業に就職しなかった理由の上位3つが①「都市部と比べ給料が低かったから」:28.4%、②「入社したい企業がなかったから」:27.9%、③「希望する職種がなかったから」:23.4%という結果であり、若者が希望する職種が県内に無いこと、就職希望の若者に県内企業で働く魅力が十分に伝わっていないことが課題と考えられる。											
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	小中学生向けの職業体験等を行い、地域への愛着や県内企業を知ってもらうとともに、新規高卒者、新規大卒者等に向けて県内企業やそこで働く魅力の情報発信を行うことに加え、新入社員等の早期離職防止に向けた取組も併せて実施し、若者の県内定着・還流の促進に取り組んでいく。											

政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (評価対象)	R8	R9	R10	R11	R12	
270 基本指標	七つの地域の主要都市間の平均所要時間	判定				達成	達成	達成	未達成					
		目標値	■			85	85	85	84	84	84	84	82	
		実績値	●	86	86	85	85	85	85	84	84	84	84	82
		全国平均	▲											
		単位 (分)												
		備考												
現状分析・今後の見通し		・高速道路等の整備・供用によりR6は目標値を達成したが、R121湯野上BPを施工している国土交通省郡山国道事務所が令和5年6月29日に「令和7年度を予定していた開通時期の見直しが必要」と公表し、開通時期が未定となったため、R7は未達成。R8も実績値は変動しない見込み。												
課題		・湯野上バイパス事業区間内の3箇所のトンネルについて、掘削土に重金属を含むことが確認されたため、受け入れ先の準備に時間を要しており、整備工程に更なる遅れが発生する可能性があることから、確実な進捗管理が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		・R121号湯野上BPの早期供用に向け、トンネル掘削土を隣接する県事業(R121下郷田島BP)で積極的に受入れるなど、国との連携のもと課題解決や調整を進め、計画的に整備を推進する。 ・引き続き、国に湯野上BPの早期完了について働き掛けていく。												
271 補完指標	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値	■			38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66
		実績値	●	36.7	31.2	35.0	31.9	31.8	33.7	35.1				
		全国平均	▲											
		単位 (%)												
		備考												
現状分析・今後の見通し		「はい」「どちらかと言えば「はい」と答えた割合は、都市部である中通り地方(39.4%)で高い傾向が見られ、会津地方(25.9%)、浜通り地方(24.8%)では低い傾向が見られた。また、年代別では10～30代の「はい」の割合が高い一方で、40代以降は低い傾向が見られた。 山間部等において、道路や鉄道・バスなどの公共交通、情報基盤の整備が十分ではない地域があることなどが要因と考えられる。												
課題		① 道路網の整備 隣接する地域相互の連携強化や災害に強く信頼性の高い道路網を構築するため、地域連携道路や生活道路の整備を引き続き推進する必要がある。 ② 情報通信基盤の整備 未整備エリアの多くは山間部に点在する小集落や、携帯電話事業者・電力会社による電力線の整備が進んでいないエリアであることから、採算性の低いエリアにおいても携帯電話事業者の参画を得ながら、情報通信基盤の整備を進める必要がある。 ③ 地域公共交通の維持・利便性向上 厳しい経営状況にある地方ローカル鉄道やバス路線について、再構築実施計画や利便増進実施計画の策定により路線を維持するとともに、利用者ニーズを適切に捉え、運行ダイヤや路線に反映していく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		① 道路網の整備 基幹的な道路の整備として、特に南部軸及び会津軸の整備を推進する。 ② 情報通信基盤の整備 市町村及び携帯電話事業者と連携し、国補助事業を活用しながら、携帯電話エリアの整備を推進する。 ③ 地域公共交通の維持・利便性向上 利用者ニーズを運行ダイヤや路線に反映させるとともに、公共交通の利活用を促進する。また、国の新たな支援制度等を活用し、路線の安定的な運行を確保する。												